

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 長野幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 長野幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,877,831	2,102,043	3,950,554
経常利益 (千円)	191,382	183,167	431,843
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	113,127	107,458	264,994
中間包括利益又は包括利益 (千円)	110,505	107,458	262,371
純資産額 (千円)	3,976,599	4,192,617	4,128,465
総資産額 (千円)	4,903,632	5,118,071	5,121,160
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.10	99.84	246.19
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.1	81.9	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,704	249,959	295,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,599	12,709	11,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,134	51,999	111,995
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,945,739	2,192,520	2,007,270

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境および企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復の傾向が継続いたしました。一方で中東・東欧の紛争長期化や米国経済政策の動向、中国経済の減速など不安定な国際情勢等により先行き不透明な状況が続いています。オフィスマーケットにつきましては、対面でのコミュニケーションを重視する動きや、人員増加を背景にオフィスの需要が高まっており、稼働率が好調となっております。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰や慢性的な人材不足による労務費の上昇など、建築コストの増加が続いており、注視が必要な状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高2,102,043千円（前年同期比11.9%増）、営業利益167,758千円（同6.4%減）、経常利益183,167千円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益107,458千円（同5.0%減）となり、前年同期比増収減益となりましたが、期初の計画に対しては堅調に推移しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リニューアル事業）

電気設備工事が好調に推移した一方、資材や人件費高騰の影響の結果、売上高787,257千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益89,479千円（前年同期比6.3%減）となりました。

（駐車場事業）

月極駐車場の契約台数増加や時間貸駐車場の稼働が好調に推移した結果、売上高783,016千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益143,084千円（前年同期比8.7%増）となりました。

（施設等保守管理事業）

オフィス向けの衛生消耗品の販売や電気設備システムの保守保全事業が堅調に推移した一方、技術者確保のための積極的な人的投資をした結果、売上高488,656千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益12,549千円（前年同期比63.3%減）となりました。

（保険代理事業）

火災保険が堅調に推移した結果、売上高43,113千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益26,633千円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,089千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が185,250千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が135,877千円増加、完成工事未収入金が277,687千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67,240千円減少いたしました。主な要因は、工事未払金が39,433千円減少、未払法人税等が13,263千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ64,151千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,054千円、親会社株主に帰属する中間純利益107,458千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は5,118,071千円、負債合計は925,454千円、純資産合計は4,192,617千円、自己資本比率は81.9%、1株当たり純資産額は3,895円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,192,520千円（前連結会計年度末比185,250千円増加）となりました。

営業活動により増加した資金は249,959千円（前年同期比は33,254千円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益183,440千円、売上債権の減少額141,810千円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額52,929千円、法人税等の支払額67,824千円であります。

投資活動により減少した資金は12,709千円（前年同期比は9,109千円増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,482千円であります。

財務活動により減少した資金は51,999千円（前年同期比は51,135千円減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,834千円、配当金の支払額42,911千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号	574	53.38
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	70	6.51
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	50	4.72
関谷 幸平	岐阜県羽鳥郡岐南町	31	2.89
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	19	1.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	17	1.57
五味 大輔	長野県松本市	14	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	13	1.25
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	13	1.23
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	10	0.99
計		815	75.78

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,334株)を控除して算出し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,073,700	10,737	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,737	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門 五丁目13番1号	3,300		3,300	0.30
計		3,300		3,300	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株 式数	就任年月日
執行役員 営業推進部 長	豊島 正守	1966年10月21日	1990年4月	森ビル観光(株) (現：森トラスト・ ホテルズ&リゾー ツ(株))入社	(注) 1		2025年7月1日
			2023年6月	森トラスト・ホテ ルズ & リゾー ツ (株)取締役			
			2025年7月	エムティジェネッ クス(株)入社			
				当社執行役員営業 推進部長(現)			

(注) 1 . 2026年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,270	2,192,520
受取手形、売掛金及び契約資産	161,149	297,026
完成工事未収入金	350,756	73,068
未成工事支出金	1,596	1,654
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	42,395	39,428
流動資産合計	4,563,167	4,603,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,698	119,698
減価償却累計額	32,612	36,359
建物及び構築物（純額）	87,086	83,339
機械装置及び運搬具	64,279	66,892
減価償却累計額	61,090	60,198
機械装置及び運搬具（純額）	3,188	6,693
土地	100,483	100,483
その他	60,308	61,298
減価償却累計額	45,408	46,582
その他（純額）	14,899	14,716
有形固定資産合計	205,658	205,233
無形固定資産		
のれん	140,166	107,533
その他	1,923	1,790
無形固定資産合計	142,090	109,324
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
敷金及び保証金	66,167	66,367
繰延税金資産	96,109	82,383
長期預金	14,100	17,400
その他	3,866	3,664
投資その他の資産合計	210,243	199,815
固定資産合計	557,992	514,373
資産合計	5,121,160	5,118,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,930	125,435
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,668	7,668
工事未払金	173,830	134,396
未払法人税等	82,288	69,025
契約負債	54,917	47,563
預り金	6,877	6,483
賞与引当金	54,915	48,219
資産除去債務	3,427	3,427
その他	98,130	96,824
流動負債合計	630,985	549,044
固定負債		
社債	40,000	35,000
長期借入金	44,657	40,823
長期預り敷金	133,287	151,039
退職給付に係る負債	108,296	110,368
役員退職慰労引当金	15,466	16,366
資産除去債務	13,100	13,100
その他	6,901	9,711
固定負債合計	361,709	376,409
負債合計	992,694	925,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	3,068,317	3,132,722
自己株式	11,911	12,164
株主資本合計	4,128,465	4,192,617
純資産合計	4,128,465	4,192,617
負債純資産合計	5,121,160	5,118,071

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,877,831	2,102,043
売上原価	1,400,875	1,616,082
売上総利益	476,956	485,961
販売費及び一般管理費	¹ 297,754	¹ 318,202
営業利益	179,201	167,758
営業外収益		
受取利息	6,222	10,612
受取配当金	893	821
投資有価証券売却益	3,871	-
雑収入	831	3,634
その他	569	643
営業外収益合計	12,388	15,711
営業外費用		
支払利息	207	157
電子記録債権売却損	-	144
営業外費用合計	207	302
経常利益	191,382	183,167
特別利益		
固定資産売却益	-	272
特別利益合計	-	272
税金等調整前中間純利益	191,382	183,440
法人税、住民税及び事業税	62,648	62,255
法人税等調整額	15,606	13,725
法人税等合計	78,254	75,981
中間純利益	113,127	107,458
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	113,127	107,458

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	113,127	107,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,622	-
その他の包括利益合計	2,622	-
中間包括利益	110,505	107,458
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	110,505	107,458
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	191,382	183,440
減価償却費	9,423	10,514
のれん償却額	32,632	32,632
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,029	6,696
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,633	2,072
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	900	900
受取利息及び受取配当金	7,115	11,433
売上債権の増減額（ は増加）	153,984	141,810
棚卸資産の増減額（ は増加）	583	57
その他の流動資産の増減額（ は増加）	168	3,046
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,820	7,730
仕入債務の増減額（ は減少）	65,059	52,929
預り金の増減額（ は減少）	5,390	393
未払費用の増減額（ は減少）	765	1,341
その他	10,911	12,620
小計	312,007	306,455
利息及び配当金の受取額	7,169	11,433
利息の支払額	-	104
法人税等の支払額	102,471	67,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,704	249,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	8,113	-
有形固定資産の売却による収入	-	272
有形固定資産の取得による支出	4,478	9,482
定期預金の増減額（ は増加）	6,600	3,300
その他	635	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,599	12,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	55,074	3,834
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	42,857	42,911
その他	203	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,134	51,999
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	109,970	185,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,769	2,007,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,945,739	¹ 2,192,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に係る注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1. 給料・手当	83,904 千円	88,262 千円
2. 役員報酬	30,810 "	33,315 "
3. 賞与引当金繰入額	13,785 "	12,942 "
4. 法定福利費	18,469 "	17,350 "
5. 地代家賃	16,578 "	17,236 "
6. 支払手数料	25,904 "	27,824 "
7. 減価償却費	7,201 "	8,411 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,945,739 千円	2,192,520 千円
現金及び現金同等物	1,945,739 "	2,192,520 "

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	43,057	40.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月 24日 定時株主総会	普通株式	43,054	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831		1,877,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831		1,877,831
セグメント利益	95,512	131,667	34,148	24,259	285,586	106,385	179,201

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043		2,102,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	787,257	783,016	488,656	43,113	2,102,043		2,102,043
セグメント利益	89,479	143,084	12,549	26,633	271,747	103,989	167,758

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。
2．各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	105円10銭	99円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	113,127	107,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	113,127	107,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,076	1,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 郁 男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 橋 留 里 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。